

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 三島 克哉

【電話番号】 03-5405-0228

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 ワールドテクノロジー・ファンド
券に係るファンドの名称】**

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 5,000億円を上限とします。
券の金額】**

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年10月11日付をもって提出しました「ワールドテクノロジー・ファンド」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成25年4月12日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(略)

(口) 当ファンドが該当する属性区分

(略)

| 項目 | 該当する属性区分 | 内容 |
|-------|----------|---|
| 為替ヘッジ | 為替ヘッジなし | 目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。 |

(略)

商品分類、属性区分は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

<訂正後>

(略)

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(略)

(口) 当ファンドが該当する属性区分

(略)

| 項目 | 該当する属性区分 | 内容 |
|-------|----------|---|
| 為替ヘッジ | 為替ヘッジなし | 目論見書または信託約款において、 <u>対円での</u> 為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは <u>対円での</u> 為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。 |

(略)

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ

(<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円(平成24年8月31日現在)

(ロ) 会社の沿革

(略)

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(八) 大株主の状況

(平成24年8月31日現在)

| 名称 | 住所 | 所有 株式数 | 比率 (%) |
|----------------|---------------------|-----------|-----------|
| 住友生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 | 7,056 | 40.0 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27番2号 | 4,851 | 27.5 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 4,851 | 27.5 |
| 三井生命保険株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 | 882 | 5.0 |

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円(平成25年2月28日現在)

(ロ) 会社の沿革

(略)

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成25年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

(八) 大株主の状況

(平成25年3月28日現在)

| 名称 | 住所 | 所有 株式数 | 比率 (%) |
|------------|---------------------|-----------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 7,056 | 40.0 |
| 住友生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 | 4,851 | 27.5 |

| | | | |
|--------------------|-------------------|-------|------|
| 三井住友海上火災保険株式会 社 | 東京都中央区新川二丁目27番2号 | 4,851 | 27.5 |
| 三井生命保険株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 | 882 | 5.0 |

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

イ 運用体制

(略)

リスク管理部は8名程度、運用企画部は9名程度で構成されています。

(略)

<訂正後>

イ 運用体制

(略)

リスク管理部は8名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

(略)

3【投資リスク】

<訂正前>

イ ファンドのもつリスクの特性

(略)

(ホ) 市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならぬことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(略)

<訂正後>

イ ファンドのもつリスクの特性

(略)

(ホ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(略)

4【手数料等及び税金】

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0063%（税抜き0.006%）の率を乗じて得た金額（ただし、年630,000円（税抜き

600,000円)を上限とします。)が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

(略)

<訂正後>

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0063% (税抜き0.006%) 以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

| 時期 | 税率 |
|------------------------------|------------------------------|
| 平成24年12月31日まで | 10% (所得税7%および地方税3%) |
| 平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで | 10.147% (所得税7.147%および地方税3%) |
| 平成26年1月1日以降 | 20.315% (所得税15.315%および地方税5%) |

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座(源泉徴収選択口座)の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

| 時期 | 税率 |
|------------------------------|------------------------------|
| 平成24年12月31日まで | 10% (所得税7%および地方税3%) |
| 平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで | 10.147% (所得税7.147%および地方税3%) |
| 平成26年1月1日以降 | 20.315% (所得税15.315%および地方税5%) |

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

| 時期 | 税率 |
|------------------------------|-----------------|
| 平成24年12月31日まで | 7% (所得税のみ) |
| 平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで | 7.147% (所得税のみ) |
| 平成26年1月1日以降 | 15.315% (所得税のみ) |

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成24年8月末現在の情報を

もとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

< 訂正後 >

(略)

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

| 時期 | 税率 |
|---------------|-----------------------------|
| 平成25年12月31日まで | 10.147%（所得税7.147%および地方税3%） |
| 平成26年1月1日以降 | 20.315%（所得税15.315%および地方税5%） |

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

| 時期 | 税率 |
|---------------|-----------------------------|
| 平成25年12月31日まで | 10.147%（所得税7.147%および地方税3%） |
| 平成26年1月1日以降 | 20.315%（所得税15.315%および地方税5%） |

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

| 時期 | 税率 |
|---------------|----------------|
| 平成25年12月31日まで | 7.147%（所得税のみ） |
| 平成26年1月1日以降 | 15.315%（所得税のみ） |

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成25年2月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

平成25年2月28日現在

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|-------|------|-------------|-------------|
| 株式 | アメリカ | 70,407,955 | 57.89 |
| | 日本 | 46,560,300 | 38.28 |
| | 小計 | 116,968,255 | 96.17 |

| | | |
|---------------------|-------------|--------|
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | 4,659,607 | 3.83 |
| 合計(純資産総額) | 121,627,862 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

平成25年2月28日現在

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 帳簿単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------|----|--|------------------------|-------|-------------|-------------|------------------|------------|-----------------|
| アメリカ | 株式 | QUALCOMM INC | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 969 | 5,942.84 | 5,758,614 | 6,072.35 | 5,884,113 | 4.84 |
| アメリカ | 株式 | GOOGLE INC-CL A | ソフトウェア・サービス | 74 | 66,907.85 | 4,951,181 | 73,987.63 | 5,475,085 | 4.50 |
| アメリカ | 株式 | APPLE INC | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 104 | 46,416.88 | 4,827,356 | 41,127.16 | 4,277,225 | 3.52 |
| アメリカ | 株式 | MICROSOFT CORP | ソフトウェア・サービス | 1,630 | 2,488.51 | 4,056,285 | 2,572.70 | 4,193,506 | 3.45 |
| アメリカ | 株式 | CISCO SYSTEMS INC | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 2,058 | 1,939.00 | 3,990,481 | 1,932.53 | 3,977,154 | 3.27 |
| アメリカ | 株式 | ORACLE CORPORATION | ソフトウェア・サービス | 1,025 | 3,234.14 | 3,315,003 | 3,208.24 | 3,288,452 | 2.70 |
| アメリカ | 株式 | AMGEN INC | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 388 | 8,040.96 | 3,119,896 | 8,421.18 | 3,267,419 | 2.69 |
| アメリカ | 株式 | ALLERGAN INC | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 308 | 9,610.86 | 2,960,146 | 10,036.40 | 3,091,214 | 2.54 |
| アメリカ | 株式 | TEXAS INSTRUMENTS INC | 半導体・半導体製造装置 | 921 | 2,991.77 | 2,755,423 | 3,172.16 | 2,921,566 | 2.40 |
| アメリカ | 株式 | COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORPORATION | ソフトウェア・サービス | 404 | 7,257.40 | 2,931,993 | 7,139.92 | 2,884,528 | 2.37 |
| アメリカ | 株式 | ADOBE SYSTEMS INC | ソフトウェア・サービス | 706 | 3,530.18 | 2,492,308 | 3,663.39 | 2,586,357 | 2.13 |
| アメリカ | 株式 | FORTINET INC | ソフトウェア・サービス | 1,065 | 1,798.39 | 1,915,290 | 2,293.32 | 2,442,388 | 2.01 |
| アメリカ | 株式 | INTEL CORP | 半導体・半導体製造装置 | 1,235 | 2,035.21 | 2,513,496 | 1,936.23 | 2,391,249 | 1.97 |
| アメリカ | 株式 | GILEAD SCIENCES INC | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 576 | 3,597.25 | 2,072,016 | 3,967.75 | 2,285,426 | 1.88 |
| アメリカ | 株式 | EBAY INC | ソフトウェア・サービス | 426 | 4,919.68 | 2,095,784 | 5,009.41 | 2,134,011 | 1.75 |
| アメリカ | 株式 | SALESFORCE.COM, INC. | ソフトウェア・サービス | 130 | 16,097.66 | 2,092,696 | 15,443.61 | 2,007,670 | 1.65 |
| 日本 | 株式 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 400 | 4,397.75 | 1,759,102 | 4,765.00 | 1,906,000 | 1.57 |
| アメリカ | 株式 | XILINX INC | 半導体・半導体製造装置 | 550 | 3,315.55 | 1,823,557 | 3,458.94 | 1,902,421 | 1.56 |
| アメリカ | 株式 | NETAPP INC | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 597 | 3,075.03 | 1,835,794 | 3,185.11 | 1,901,516 | 1.56 |
| アメリカ | 株式 | CELGENE CORP | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 195 | 9,035.45 | 1,761,913 | 9,347.21 | 1,822,706 | 1.50 |

| | | | | | | | | | |
|------|----|------------------------|-------------|-------|----------|-----------|----------|-----------|------|
| アメリカ | 株式 | APPLIED MATERIALS INC | 半導体・半導体製造装置 | 1,330 | 1,086.99 | 1,445,700 | 1,271.08 | 1,690,546 | 1.39 |
| アメリカ | 株式 | KLA-TENCOR CORPORATION | 半導体・半導体製造装置 | 311 | 4,525.58 | 1,407,458 | 5,063.07 | 1,574,615 | 1.29 |
| アメリカ | 株式 | RED HAT INC | ソフトウェア・サービス | 325 | 5,087.12 | 1,653,315 | 4,676.37 | 1,519,823 | 1.25 |
| 日本 | 株式 | K D D I | 情報・通信業 | 200 | 6,130.00 | 1,226,000 | 6,960.00 | 1,392,000 | 1.14 |
| 日本 | 株式 | 富士重工業 | 輸送用機器 | 1,000 | 1,184.00 | 1,184,000 | 1,386.00 | 1,386,000 | 1.14 |
| アメリカ | 株式 | CAVIUM INC | 半導体・半導体製造装置 | 380 | 2,881.68 | 1,095,040 | 3,451.54 | 1,311,588 | 1.08 |
| アメリカ | 株式 | AUTODESK INC | ソフトウェア・サービス | 375 | 3,407.14 | 1,277,678 | 3,348.86 | 1,255,823 | 1.03 |
| 日本 | 株式 | デンソー | 輸送用機器 | 300 | 3,215.00 | 964,500 | 3,890.00 | 1,167,000 | 0.96 |
| 日本 | 株式 | 信越化学工業 | 化学 | 200 | 5,510.00 | 1,102,000 | 5,700.00 | 1,140,000 | 0.94 |
| 日本 | 株式 | いすゞ自動車 | 輸送用機器 | 2,000 | 552.00 | 1,104,000 | 570.00 | 1,140,000 | 0.94 |

ロ 種類別・業種別の投資比率

平成25年2月28日現在

| 種類 | 業種 | 投資比率(%) |
|--------|------------------------|---------|
| 株式(国内) | 食料品 | 1.62 |
| | 繊維製品 | 0.47 |
| | 化学 | 5.38 |
| | 医薬品 | 3.30 |
| | ゴム製品 | 0.47 |
| | ガラス・土石製品 | 0.23 |
| | 非鉄金属 | 0.56 |
| | 金属製品 | 0.71 |
| | 機械 | 3.60 |
| | 電気機器 | 5.16 |
| | 輸送用機器 | 7.74 |
| | 精密機器 | 1.07 |
| | その他製品 | 1.22 |
| | 情報・通信業 | 4.36 |
| | 卸売業 | 1.99 |
| サービス業 | 0.43 | |
| 株式(外国) | ヘルスケア機器・サービス | 0.61 |
| | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 8.61 |
| | ソフトウェア・サービス | 23.49 |
| | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 14.01 |
| | 半導体・半導体製造装置 | 11.17 |
| 合計 | | 96.17 |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

| 年月日 | 純資産総額 (円) | 1万口当たりの 純資産額(円) |
|-------------------|--------------|--------------------|
| 第6期(平成15年 7月15日) | 769,880,791 | 3,874 |
| (分配落) | | |
| (分配付) | 769,880,791 | 3,874 |
| 第7期(平成16年 1月15日) | 709,317,108 | 4,100 |
| (分配落) | | |
| (分配付) | 709,317,108 | 4,100 |
| 第8期(平成16年 7月15日) | 569,573,656 | 3,832 |
| (分配落) | | |
| (分配付) | 569,573,656 | 3,832 |
| 第9期(平成17年 1月17日) | 480,556,744 | 3,696 |
| (分配落) | | |
| (分配付) | 480,556,744 | 3,696 |
| 第10期(平成17年 7月15日) | 475,334,312 | 4,150 |
| (分配落) | | |
| (分配付) | 475,334,312 | 4,150 |
| 第11期(平成18年 1月16日) | 482,706,207 | 4,608 |
| (分配落) | | |
| (分配付) | 482,706,207 | 4,608 |
| 第12期(平成18年 7月18日) | 383,475,285 | 3,876 |
| (分配落) | | |
| (分配付) | 383,475,285 | 3,876 |
| 第13期(平成19年 1月15日) | 431,337,943 | 4,560 |
| (分配落) | | |
| (分配付) | 431,337,943 | 4,560 |
| 第14期(平成19年 7月17日) | 402,582,386 | 4,843 |
| (分配落) | | |
| (分配付) | 402,582,386 | 4,843 |
| 第15期(平成20年 1月15日) | 285,715,592 | 3,922 |
| (分配落) | | |
| (分配付) | 285,715,592 | 3,922 |
| 第16期(平成20年 7月15日) | 236,195,366 | 3,549 |
| (分配落) | | |
| (分配付) | 236,195,366 | 3,549 |
| 第17期(平成21年 1月15日) | 130,476,061 | 2,067 |
| (分配落) | | |
| (分配付) | 130,476,061 | 2,067 |
| 第18期(平成21年 7月15日) | 153,485,765 | 2,594 |
| (分配落) | | |
| (分配付) | 153,485,765 | 2,594 |
| 第19期(平成22年 1月15日) | 174,137,190 | 3,150 |
| (分配落) | | |
| (分配付) | 174,137,190 | 3,150 |
| 第20期(平成22年 7月15日) | 140,196,938 | 2,892 |
| (分配落) | | |
| (分配付) | 140,196,938 | 2,892 |
| 第21期(平成23年 1月17日) | 145,881,036 | 3,200 |
| (分配落) | | |
| (分配付) | 145,881,036 | 3,200 |
| 第22期(平成23年 7月15日) | 128,597,293 | 3,006 |
| (分配落) | | |
| (分配付) | 128,597,293 | 3,006 |

| | | | |
|-------------------|-------|-------------|-------|
| 第23期（平成24年 1月16日） | （分配落） | 110,145,773 | 2,820 |
| | （分配付） | 110,145,773 | 2,820 |
| 第24期（平成24年 7月17日） | （分配落） | 100,827,681 | 2,875 |
| | （分配付） | 100,827,681 | 2,875 |
| 第25期（平成25年 1月15日） | （分配落） | 115,920,443 | 3,553 |
| | （分配付） | 115,920,443 | 3,553 |
| 平成24年 2月末日 | | 122,765,566 | 3,217 |
| 3月末日 | | 128,243,938 | 3,376 |
| 4月末日 | | 121,448,007 | 3,255 |
| 5月末日 | | 106,717,463 | 2,880 |
| 6月末日 | | 103,077,660 | 2,910 |
| 7月末日 | | 102,626,712 | 2,927 |
| 8月末日 | | 104,295,815 | 3,009 |
| 9月末日 | | 102,736,700 | 3,025 |
| 10月末日 | | 99,668,430 | 2,982 |
| 11月末日 | | 103,539,069 | 3,149 |
| 12月末日 | | 108,296,043 | 3,316 |
| 平成25年 1月末日 | | 118,403,836 | 3,661 |
| 2月末日 | | 121,627,862 | 3,800 |

【分配の推移】

| 計算期間 | 1万口当たり分配金（円） |
|-------------------------------|--------------|
| 第6期（平成15年 1月16日～平成15年 7月15日） | 0 |
| 第7期（平成15年 7月16日～平成16年 1月15日） | 0 |
| 第8期（平成16年 1月16日～平成16年 7月15日） | 0 |
| 第9期（平成16年 7月16日～平成17年 1月17日） | 0 |
| 第10期（平成17年 1月18日～平成17年 7月15日） | 0 |
| 第11期（平成17年 7月16日～平成18年 1月16日） | 0 |
| 第12期（平成18年 1月17日～平成18年 7月18日） | 0 |
| 第13期（平成18年 7月19日～平成19年 1月15日） | 0 |
| 第14期（平成19年 1月16日～平成19年 7月17日） | 0 |
| 第15期（平成19年 7月18日～平成20年 1月15日） | 0 |
| 第16期（平成20年 1月16日～平成20年 7月15日） | 0 |
| 第17期（平成20年 7月16日～平成21年 1月15日） | 0 |
| 第18期（平成21年 1月16日～平成21年 7月15日） | 0 |
| 第19期（平成21年 7月16日～平成22年 1月15日） | 0 |
| 第20期（平成22年 1月16日～平成22年 7月15日） | 0 |
| 第21期（平成22年 7月16日～平成23年 1月17日） | 0 |
| 第22期（平成23年 1月18日～平成23年 7月15日） | 0 |
| 第23期（平成23年 7月16日～平成24年 1月16日） | 0 |

| | |
|-------------------------------|---|
| 第24期（平成24年 1月17日～平成24年 7月17日） | 0 |
| 第25期（平成24年 7月18日～平成25年 1月15日） | 0 |

【収益率の推移】

| 計算期間 | 収益率（％） |
|------|--------|
| 第6期 | 19.4 |
| 第7期 | 5.8 |
| 第8期 | 6.5 |
| 第9期 | 3.5 |
| 第10期 | 12.3 |
| 第11期 | 11.0 |
| 第12期 | 15.9 |
| 第13期 | 17.6 |
| 第14期 | 6.2 |
| 第15期 | 19.0 |
| 第16期 | 9.5 |
| 第17期 | 41.8 |
| 第18期 | 25.5 |
| 第19期 | 21.4 |
| 第20期 | 8.2 |
| 第21期 | 10.7 |
| 第22期 | 6.1 |
| 第23期 | 6.2 |
| 第24期 | 2.0 |
| 第25期 | 23.6 |

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

| 計算期間 | 設定口数（口） | 解約口数（口） |
|------|------------|-------------|
| 第6期 | 10,000 | 941,960,000 |
| 第7期 | 19,520,000 | 276,830,000 |
| 第8期 | 0 | 243,560,000 |
| 第9期 | 2,900,000 | 189,060,000 |
| 第10期 | 0 | 154,880,000 |
| 第11期 | 30,000 | 98,010,000 |
| 第12期 | 30,000 | 58,100,000 |
| 第13期 | 2,180,000 | 45,690,000 |
| 第14期 | 1,000,000 | 115,670,000 |
| 第15期 | 0 | 102,840,000 |

| | | |
|------|-----------|------------|
| 第16期 | 0 | 62,900,000 |
| 第17期 | 20,000 | 34,430,000 |
| 第18期 | 100,000 | 39,550,000 |
| 第19期 | 1,000,000 | 39,760,000 |
| 第20期 | 10,000 | 68,100,000 |
| 第21期 | 2,200,000 | 31,160,000 |
| 第22期 | 160,000 | 28,210,000 |
| 第23期 | 0 | 37,210,000 |
| 第24期 | 0 | 39,910,000 |
| 第25期 | 0 | 24,380,000 |

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報〕

基準日2013年2月28日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



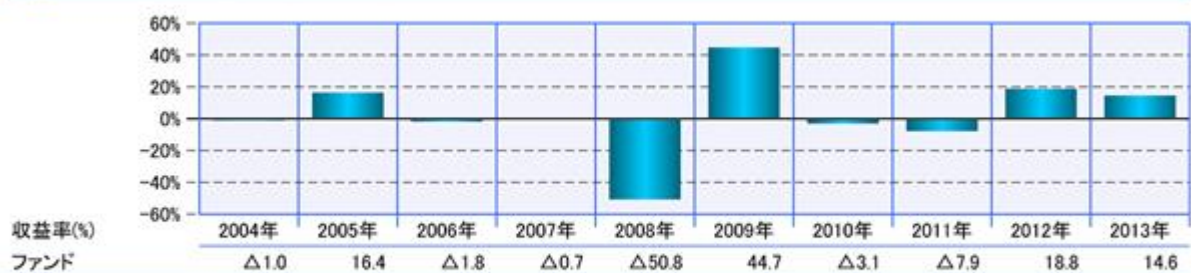
| | |
|-------|--------|
| 基準価額 | 3,900円 |
| 純資産総額 | 1億円 |

分配の推移

| 決算期 | 分配金 |
|---------|-----|
| 2013年1月 | 0円 |
| 2012年7月 | 0円 |
| 2012年1月 | 0円 |
| 2011年7月 | 0円 |
| 2011年1月 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 |

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近計算期間を記載しています。

年間収益率の推移 (暦年ベース)



第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（略）

<訂正後>

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」の記載は、下記の通り更新されま

す。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期（平成24年7月18日から平成25年1月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【ワールドテクノロジー・ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第24期 (平成24年 7月17日現在) | 第25期 (平成25年 1月15日現在) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 223,089 | 8,972 |
| コール・ローン | 3,298,469 | 5,753,673 |
| 株式 | 96,768,450 | 111,276,724 |
| 未収入金 | 2,015,211 | 1,569,940 |
| 未収配当金 | 83,019 | 71,150 |
| 未収利息 | 4 | 7 |
| 流動資産合計 | 102,388,242 | 118,680,466 |
| 資産合計 | 102,388,242 | 118,680,466 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | - | 1,778,333 |
| 未払解約金 | 462,880 | - |
| 未払受託者報酬 | 60,789 | 54,366 |
| 未払委託者報酬 | 1,033,308 | 924,120 |
| その他未払費用 | 3,584 | 3,204 |
| 流動負債合計 | 1,560,561 | 2,760,023 |
| 負債合計 | 1,560,561 | 2,760,023 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 350,670,000 | 326,290,000 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 249,842,319 | 210,369,557 |
| 元本等合計 | 100,827,681 | 115,920,443 |
| 純資産合計 | 100,827,681 | 115,920,443 |
| 負債純資産合計 | 102,388,242 | 118,680,466 |

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 第24期 自 平成24年 1月17日 至 平成24年 7月17日 | 第25期 自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月15日 |
|-------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 750,328 | 767,476 |
| 受取利息 | 840 | 1,002 |
| 有価証券売買等損益 | 1,693,449 | 14,801,474 |

| | | |
|-------------------------|-------------|-------------|
| 為替差損益 | 1,865,744 | 7,215,174 |
| その他収益 | 1,269 | 1,031,710 |
| 営業収益合計 | 4,311,630 | 23,816,836 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 60,789 | 54,366 |
| 委託者報酬 | 1,033,308 | 924,120 |
| その他費用 | 462,274 | 374,875 |
| 営業費用合計 | 1,556,371 | 1,353,361 |
| 営業利益 | 2,755,259 | 22,463,475 |
| 経常利益 | 2,755,259 | 22,463,475 |
| 当期純利益 | 2,755,259 | 22,463,475 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 | 818,837 | 360,975 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 280,434,227 | 249,842,319 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 28,655,486 | 17,370,262 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 28,655,486 | 17,370,262 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | - | - |
| 分配金 | - | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 249,842,319 | 210,369,557 |

(3) 【注記表】
(重要な会計方針の注記)

| 項目 | 第25期 | |
|----------------------------|--|--|
| | 自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月15日 | |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> | |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | <p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p> | |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | <p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p> | |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p> <p>(2) 計算期間の取扱い 当計算期間は前期末が休日のため、平成24年 7月18日から平成25年 1月15日までとなっております。</p> | |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第24期 | 第25期 |
|---------------|---|---|
| | (平成24年 7月17日現在) | (平成25年 1月15日現在) |
| 1. 受益権総数 | 当計算期間の末日における受益権の総数 350,670,000口 | 当計算期間の末日における受益権の総数 326,290,000口 |
| 2. 元本の欠損 | 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 249,842,319円 | 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 210,369,557円 |
| 3. 1単位当たり純資産額 | 0.2875円 (1万口 = 2,875円) | 0.3553円 (1万口 = 3,553円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項目 | 第24期 | 第25期 |
|----------|---|---|
| | 自 平成24年 1月17日 至 平成24年 7月17日 | 自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月15日 |
| 分配金の計算過程 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益(396,700円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(0円)、および分配準備積立金(4,867,350円)より、分配対象収益は5,264,050円(1万口当たり150.11円)であります。分配を行っておりません。 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,689,609円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(0円)、および分配準備積立金(4,898,066円)より、分配対象収益は6,587,675円(1万口当たり201.89円)であります。分配を行っておりません。 |

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第25期 |
|------------------------|--|
| | 自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月15日 |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。 |
| 2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | <p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p> |

| | |
|----------------------------|--|
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p> |

・金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第25期 (平成25年 1月15日現在) |
|--------------------|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券

第24期（自 平成24年1月17日 至 平成24年7月17日）

| 種 類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----|-------------------|
| 株式 | 1,163,601円 |
| 合 計 | 1,163,601円 |

第25期（自 平成24年7月18日 至 平成25年1月15日）

| 種 類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----|-------------------|
| 株式 | 14,512,060円 |
| 合 計 | 14,512,060円 |

（デリバティブ取引に関する注記）

第24期（平成24年7月17日現在）

該当事項はありません。

第25期（平成25年1月15日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第24期（自 平成24年1月17日 至 平成24年7月17日）

該当事項はありません。

第25期（自 平成24年7月18日 至 平成25年1月15日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

| 項 目 | 第24期 （平成24年 7月17日現在） | 第25期 （平成25年 1月15日現在） |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 期首元本額 | 390,580,000円 | 350,670,000円 |
| 期中追加設定元本額 | 円 | 円 |
| 期中一部解約元本額 | 39,910,000円 | 24,380,000円 |

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

| 銘 柄 | 株 数 | 評価額 単価 | 評価額 金額 | 備 考 |
|-----------------|-------|-----------|-----------|-----|
| 日本円 | | | | |
| アサヒグループホールディングス | 200 | 1,882 | 376,400 | |
| キッコーマン | 1,000 | 1,355 | 1,355,000 | |
| アリアケジャパン | 100 | 1,588 | 158,800 | |
| 日本たばこ産業 | 200 | 2,665 | 533,000 | |
| 東レ | 1,000 | 532 | 532,000 | |
| 日産化学工業 | 500 | 1,083 | 541,500 | |
| 信越化学工業 | 200 | 5,510 | 1,102,000 | |
| 四国化成工業 | 1,000 | 535 | 535,000 | |
| J S R | 400 | 1,806 | 722,400 | |

| | | | |
|--------------|-------|--------|-----------|
| ダイセル | 1,000 | 597 | 597,000 |
| アイカ工業 | 500 | 1,450 | 725,000 |
| 日東電工 | 200 | 4,530 | 906,000 |
| アステラス製薬 | 200 | 4,445 | 889,000 |
| 参天製薬 | 100 | 3,560 | 356,000 |
| 栄研化学 | 700 | 1,130 | 791,000 |
| 沢井製薬 | 100 | 9,180 | 918,000 |
| ブリヂストン | 300 | 2,380 | 714,000 |
| 住友大阪セメント | 1,000 | 302 | 302,000 |
| フジインコーポレーテッド | 100 | 1,469 | 146,900 |
| DOWAホールディングス | 1,000 | 580 | 580,000 |
| アイダエンジニアリング | 700 | 703 | 492,100 |
| オーエスジー | 700 | 1,140 | 798,000 |
| オイレス工業 | 300 | 1,775 | 532,500 |
| 小松製作所 | 400 | 2,375 | 950,000 |
| クボタ | 1,000 | 1,018 | 1,018,000 |
| 椿本チエイン | 2,000 | 484 | 968,000 |
| ホシザキ電機 | 300 | 2,549 | 764,700 |
| 日立製作所 | 2,000 | 544 | 1,088,000 |
| 日本信号 | 300 | 670 | 201,000 |
| 日本光電工業 | 200 | 2,898 | 579,600 |
| シスメックス | 100 | 4,310 | 431,000 |
| ファナック | 100 | 15,100 | 1,510,000 |
| 浜松ホトニクス | 200 | 3,255 | 651,000 |
| 京セラ | 100 | 8,120 | 812,000 |
| 村田製作所 | 100 | 5,340 | 534,000 |
| キヤノン | 200 | 3,390 | 678,000 |
| デンソー | 300 | 3,215 | 964,500 |
| いすゞ自動車 | 2,000 | 552 | 1,104,000 |
| トヨタ自動車 | 300 | 4,265 | 1,279,500 |
| 新明和工業 | 1,000 | 626 | 626,000 |
| 本田技研工業 | 300 | 3,380 | 1,014,000 |
| 富士重工業 | 1,000 | 1,184 | 1,184,000 |
| ショーワ | 700 | 903 | 632,100 |
| 豊田合成 | 100 | 1,780 | 178,000 |
| シマノ | 100 | 5,950 | 595,000 |
| テイ・エス テック | 300 | 1,624 | 487,200 |
| ニコン | 400 | 2,661 | 1,064,400 |
| 朝日インテック | 300 | 3,340 | 1,002,000 |
| アシックス | 300 | 1,334 | 400,200 |
| ピジョン | 200 | 4,575 | 915,000 |
| 野村総合研究所 | 200 | 1,867 | 373,400 |
| ヤフー | 9 | 30,050 | 270,450 |
| 大塚商会 | 100 | 7,020 | 702,000 |
| 日本電信電話 | 200 | 3,795 | 759,000 |

| | | | | |
|--|--------|--------|--------------|--|
| KDDI | 200 | 6,130 | 1,226,000 | |
| あいホールディングス | 1,000 | 641 | 641,000 | |
| 伊藤忠商事 | 700 | 975 | 682,500 | |
| 丸紅 | 1,000 | 644 | 644,000 | |
| 日立ハイテクノロジーズ | 100 | 1,787 | 178,700 | |
| ディー・エヌ・エー | 200 | 3,410 | 682,000 | |
| 日本円小計 | 29,509 | | 42,393,850 | |
| 米ドル | | | | |
| INTUITIVE SURGICAL INC | 22 | 512.72 | 11,279.84 | |
| ALLERGAN INC | 308 | 103.89 | 31,998.12 | |
| AMGEN INC | 422 | 86.92 | 36,680.24 | |
| CELGENE CORP | 268 | 97.67 | 26,175.56 | |
| GILEAD SCIENCES INC | 288 | 77.77 | 22,397.76 | |
| ADOBE SYSTEMS INC | 706 | 38.16 | 26,940.96 | |
| AUTODESK INC | 375 | 36.83 | 13,811.25 | |
| COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORPORATION | 404 | 78.45 | 31,693.80 | |
| EBAY INC | 426 | 53.18 | 22,654.68 | |
| FORTINET INC | 1,065 | 19.44 | 20,703.60 | |
| GOOGLE INC-CL A | 74 | 723.25 | 53,520.50 | |
| MICROSOFT CORP | 1,630 | 26.90 | 43,847.00 | |
| ORACLE CORPORATION | 1,365 | 34.96 | 47,720.40 | |
| RED HAT INC | 325 | 54.99 | 17,871.75 | |
| SALESFORCE.COM, INC. | 130 | 174.01 | 22,621.30 | |
| YAHOO! INC | 400 | 19.43 | 7,772.00 | |
| APPLE INC | 104 | 501.75 | 52,182.00 | |
| CISCO SYSTEMS INC | 2,058 | 20.96 | 43,135.68 | |
| NETAPP INC | 597 | 33.24 | 19,844.28 | |
| QUALCOMM INC | 969 | 64.24 | 62,248.56 | |
| SKYWORKS SOLUTIONS INC | 510 | 21.01 | 10,715.10 | |
| APPLIED MATERIALS INC | 1,330 | 11.75 | 15,627.50 | |
| CAVIUM INC | 380 | 31.15 | 11,837.00 | |
| INTEL CORP | 1,235 | 22.00 | 27,170.00 | |
| KLA-TENCOR CORPORATION | 311 | 48.92 | 15,214.12 | |
| MAXIM INTEGRATED PRODUCTS | 445 | 29.15 | 12,971.75 | |
| NVIDIA CORP | 880 | 12.20 | 10,736.00 | |
| TEXAS INSTRUMENTS INC | 921 | 32.34 | 29,785.14 | |
| XILINX INC | 550 | 35.84 | 19,712.00 | |
| 米ドル小計 | 18,498 | | 768,867.89 | |
| (邦貨換算額:円) | | | (68,882,874) | |
| 合計 | 48,007 | | 111,276,724 | |
| (外貨建有価証券邦貨換算額合計:円) | | | (68,882,874) | |

(注)金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。

| 通貨 | 銘柄数 | | 組入株式時価比率 | 合計金額に対する比率 |
|-----|-----|------|----------|------------|
| 米ドル | 株式 | 29銘柄 | 59.4% | 100.0% |

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

| | 平成25年2月28日現在 |
|-----------------|---------------|
| 資産総額 | 123,485,475 円 |
| 負債総額 | 1,857,613 円 |
| 純資産総額 (-) | 121,627,862 円 |
| 発行済口数 | 320,050,000 口 |
| 1口当たり純資産額 (/) | 0.3800 円 |
| (1万口当たり純資産額 | 3,800 円) |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

| | 平成24年8月31日現在 |
|--------------|--------------|
| 資本金の額 | 2,000百万円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 60,000株 |
| 発行済株式総数 | 17,640株 |

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

| | 平成25年2月28日現在 |
|--------------|--------------|
| 資本金の額 | 2,000百万円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 60,000株 |
| 発行済株式総数 | 17,640株 |

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年8月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成24年8月31日現在、単位：百万円）

| | | 本数 | 純資産総額 |
|---------|-----|---------------------|---------------------------------|
| 株式投資信託 | 単位型 | $\frac{27}{(1)}$ | $\frac{30,974}{(5,132)}$ |
| | 追加型 | $\frac{315}{(136)}$ | $\frac{4,545,639}{(2,989,908)}$ |
| | 計 | $\frac{342}{(137)}$ | $\frac{4,576,613}{(2,995,041)}$ |
| 公社債投資信託 | 単位型 | 0 (0) | 0 (0) |
| | 追加型 | 0 (0) | 0 (0) |
| | 計 | 0 (0) | 0 (0) |
| 合計 | | $\frac{342}{(137)}$ | $\frac{4,576,613}{(2,995,041)}$ |

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年2月28日現在、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成25年2月28日現在、単位：百万円）

| | | 本数 | 純資産総額 |
|---------|-----|---------------------|---------------------------------|
| 株式投資信託 | 単位型 | $\frac{19}{(4)}$ | $\frac{30,814}{(18,417)}$ |
| | 追加型 | $\frac{318}{(137)}$ | $\frac{5,025,432}{(3,311,244)}$ |
| | 計 | $\frac{337}{(141)}$ | $\frac{5,056,247}{(3,329,661)}$ |
| 公社債投資信託 | 単位型 | 0 (0) | 0 (0) |
| | 追加型 | 0 (0) | 0 (0) |
| | 計 | 0 (0) | 0 (0) |
| 合計 | | $\frac{337}{(141)}$ | $\frac{5,056,247}{(3,329,661)}$ |

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

（ご参考）

平成25年2月28日現在、トヨタアセットマネジメント株式会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成25年2月28日現在、単位：百万円）

| | | 本数 | 純資産総額 |
|---------|-----|---------------------------|--|
| 株式投資信託 | 単位型 | $\frac{1}{1}$ (1) | $\frac{10,386}{10,386}$ (10,386) |
| | 追加型 | $\frac{30}{13}$ (13) | $\frac{286,552}{111,456}$ (111,456) |
| | 計 | $\frac{31}{14}$ (14) | $\frac{296,938}{121,842}$ (121,842) |
| 公社債投資信託 | 単位型 | $\frac{0}{0}$ (0) | $\frac{0}{0}$ (0) |
| | 追加型 | $\frac{4}{1}$ (1) | $\frac{264,933}{182,546}$ (182,546) |
| | 計 | $\frac{4}{1}$ (1) | $\frac{264,933}{182,546}$ (182,546) |
| 合計 | | $\frac{35}{15}$ (15) | $\frac{561,871}{304,388}$ (304,388) |

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

（参考情報）

トヨタアセットマネジメント株式会社の経理状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

トヨタアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているトヨタアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

(1)貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | | 当事業年度 (平成24年3月31日) | |
|-------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|------------------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | | 364,242 | | 501,562 |
| 有価証券 | | 772,833 | | 643,270 |
| 前払費用 | | 25,258 | | 21,817 |
| 未収委託者報酬 | | 453,107 | | 372,005 |
| 未収運用受託報酬 | | 94,575 | | 92,258 |
| 繰延税金資産 | | 27,806 | | 19,857 |
| 流動資産合計 | | 1,737,821 | | 1,650,770 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | *1 | 20,177 | *1 | 17,684 |
| 器具備品 | *1 | 16,143 | *1 | 8,726 |
| 有形固定資産合計 | | 36,320 | | 26,411 |
| 無形固定資産 | | | | |
| ソフトウェア | | 8,911 | | 7,672 |
| 電話加入権 | | 1,207 | | 1,207 |
| 無形固定資産合計 | | 10,119 | | 8,879 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 555 | | 40,477 |
| 長期前払費用 | | 16 | | - |
| 長期差入保証金 | | 70,343 | | 70,406 |
| 長期預け金 | | 602 | | 574 |
| 繰延税金資産 | | 33,002 | | 35,810 |
| 投資その他の資産合計 | | 104,518 | | 147,266 |
| 固定資産合計 | | 150,957 | | 182,555 |
| 資産合計 | | 1,888,777 | | 1,833,325 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | | 当事業年度 (平成24年3月31日) | |
|-------------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 預り金 | | 6,067 | | 8,489 |
| 未払代行手数料 | | 247,745 | | 202,085 |
| 未払金 | | 566 | | 606 |
| 未払費用 | | 89,782 | | 93,163 |
| 未払法人税等 | | 11,207 | | 6,403 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 未払消費税等 | 8,802 | 9,154 |
| 賞与引当金 | 48,000 | 27,000 |
| 流動負債合計 | 412,169 | 346,901 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 80,919 | 100,461 |
| 固定負債合計 | 80,919 | 100,461 |
| 負債合計 | 493,088 | 447,362 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 600,000 | 600,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 27,760 | 29,284 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 109,000 | 109,000 |
| 繰越利益剰余金 | 658,818 | 647,689 |
| 利益剰余金合計 | 795,578 | 785,973 |
| 株主資本合計 | 1,395,578 | 1,385,973 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 111 | 10 |
| 評価・換算差額等合計 | 111 | 10 |
| 純資産合計 | 1,395,689 | 1,385,963 |
| 負債・純資産合計 | 1,888,777 | 1,833,325 |

(2)損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日) |
|--------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 1,379,563 | 1,177,306 |
| 運用受託報酬 | 252,648 | 273,573 |
| 投資助言報酬 | *1 536,073 | *1 529,665 |
| 営業収益合計 | 2,168,284 | 1,980,544 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 675,328 | 550,329 |
| 広告宣伝費 | - | 6,366 |
| 調査費 | 142,527 | 147,633 |
| 委託調査費 | 108,516 | 114,623 |
| 委託計算費 | 43,825 | 42,128 |
| 営業雑経費 | | |

| | | | | |
|---------------------|----|-----------|----|-----------|
| 通信費 | | 6,338 | | 5,816 |
| 印刷費 | | 30,271 | | 21,775 |
| 協会費 | | 4,081 | | 4,239 |
| 諸会費 | | 667 | | 874 |
| その他営業雑経費 | | 1,880 | | 3,651 |
| 営業費用合計 | | 1,013,432 | | 897,433 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | | | |
| 役員報酬 | | 75,740 | | 83,127 |
| 給料・手当 | *1 | 489,172 | *1 | 488,251 |
| 賞与 | *1 | 139,887 | *1 | 99,845 |
| 賞与引当金繰入 | | 48,000 | | 27,000 |
| 福利厚生費 | | 92,418 | | 93,480 |
| 交際費 | | 1,881 | | 6,181 |
| 旅費交通費 | | 13,360 | | 16,469 |
| 租税公課 | | 6,718 | | 9,114 |
| 不動産賃借料 | | 99,501 | | 89,783 |
| 退職給付費用 | *1 | 28,575 | *1 | 32,884 |
| 固定資産減価償却費 | | 22,238 | | 13,584 |
| 業務委託費 | | 44,641 | | 49,845 |
| 諸経費 | | 34,537 | | 40,787 |
| 一般管理費合計 | | 1,096,666 | | 1,050,351 |
| 営業利益 | | 58,187 | | 32,760 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 30 | | 36 |
| 有価証券利息 | | 628 | | 547 |
| 受取配当金 | | - | | 529 |
| その他営業外収益 | | 364 | | 1,203 |
| 営業外収益合計 | | 1,022 | | 2,315 |
| 営業外費用 | | | | |
| 雑損失 | | 151 | | 336 |
| 営業外費用合計 | | 151 | | 336 |
| 経常利益 | | 59,057 | | 34,739 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | - | | 71 |
| 特別利益合計 | | - | | 71 |
| 特別損失 | | | | |
| 役員退職慰労金 | | 20,880 | | 7,750 |
| 固定資産除却損 | *2 | 1,012 | *2 | 1,020 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | | 3,405 | | - |
| 特別損失合計 | | 25,297 | | 8,770 |

| | | |
|--------------|--------|--------|
| 税引前当期純利益 | 33,761 | 26,040 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21,000 | 15,259 |
| 法人税等調整額 | 4,094 | 5,146 |
| 法人税等合計 | 16,906 | 20,405 |
| 当期純利益 | 16,854 | 5,635 |

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 600,000 | 600,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 600,000 | 600,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 25,876 | 27,760 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の積立 | 1,884 | 1,524 |
| 当期変動額合計 | 1,884 | 1,524 |
| 当期末残高 | 27,760 | 29,284 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 109,000 | 109,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 109,000 | 109,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 662,688 | 658,818 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の積立 | 1,884 | 1,524 |
| 剰余金の配当 | 18,840 | 15,240 |
| 当期純利益 | 16,854 | 5,635 |
| 当期変動額合計 | 3,870 | 11,129 |
| 当期末残高 | 658,818 | 647,689 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 797,564 | 795,578 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 18,840 | 15,240 |
| 当期純利益 | 16,854 | 5,635 |
| 当期変動額合計 | 1,986 | 9,605 |

| | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| 当期末残高 | 795,578 | 785,973 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,397,564 | 1,395,578 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 18,840 | 15,240 |
| 当期純利益 | 16,854 | 5,635 |
| 当期変動額合計 | 1,986 | 9,605 |
| 当期末残高 | 1,395,578 | 1,385,973 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 86 | 111 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 25 | 121 |
| 当期変動額合計 | 25 | 121 |
| 当期末残高 | 111 | 10 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 86 | 111 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 25 | 121 |
| 当期変動額合計 | 25 | 121 |
| 当期末残高 | 111 | 10 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,397,650 | 1,395,689 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 18,840 | 15,240 |
| 当期純利益 | 16,854 | 5,635 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 25 | 121 |
| 当期変動額合計 | 1,961 | 9,726 |
| 当期末残高 | 1,395,689 | 1,385,963 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額の全額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

| 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|
| *1 有形固定資産の減価償却累計額 | *1 有形固定資産の減価償却累計額 |
| 建物 61,485千円 | 建物 63,978千円 |
| 器具備品 71,812千円 | 器具備品 57,853千円 |
| 計 133,297千円 | 計 121,831千円 |

（損益計算書関係）

| 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---|---|
| *1 関係会社との取引額 | *1 関係会社との取引額 |
| 投資助言報酬 536,073千円 | 投資助言報酬 529,665千円 |
| 給料・手当 99,318千円 | 給料・手当 107,355千円 |
| 賞与 31,293千円 | 賞与 31,907千円 |
| 退職給付費用 4,632千円 | 退職給付費用 4,200千円 |
| *2 固定資産除却損は、器具備品936千円及び電話加入権76千円であります。 | *2 固定資産除却損は、器具備品1,020千円であります。 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,000 | - | - | 12,000 |
| 合計 | 12,000 | - | - | 12,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成22年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,840 | 1,570 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|--------------------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 15,240 | 1,270 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月29日 |

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,000 | - | - | 12,000 |
| 合計 | 12,000 | - | - | 12,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 15,240 | 1,270 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 5,040 | 420 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月28日 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、銀行預金及び安全性の高い有価証券に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬には、顧客の信用リスクが存在します。資産管理部門及び営業部門において、日常の営業活動により、顧客等の信用状況を把握するとともに、債権回収の期日管理を行い、経理部門でその回収を確認することで、回収懸念の軽減ないしは早期把握に努めています。

また、未収委託者報酬には、運用を委託されている投資信託の運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績等からリスクは非常に低いものと考えております。

有価証券及び投資有価証券は、当社設定・運用の短期公社債投資信託並びに株式投資信託であり、組入れ有価証券について市場価格の変動リスク及び信用リスク等が存在します。当該リスクに対しては、日々、時価を把握し、組入れ有価証券の発行体の財務状況等の把握等により、リスク管理を実施するとともに、定期的に保有継続について検討を行っています。

長期差入保証金は、建物賃貸借契約に係る敷金であり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っています。

営業債務である未払費用は、全て1年以内に支払期日が到来します。これらには、流動性リスクが存在します。当社は、現状、自己資金が充分であります。キャッシュ・フローの管理等を通じて、リスクの軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成23年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|-----------|-----------|-------|
| (1)現金及び預金 | 364,242 | 364,242 | |
| (2)有価証券 | 772,833 | 772,833 | |
| (3)未収委託者報酬 | 453,107 | 453,107 | |
| (4)未収運用受託報酬 | 94,575 | 94,575 | |
| (5)投資有価証券 | 555 | 555 | |
| (6)長期差入保証金 | 70,343 | 68,690 | 1,653 |
| 資産計 | 1,755,655 | 1,754,003 | 1,653 |
| (1)未払代行業手数料 | 247,745 | 247,745 | |
| (2)未払費用 | 89,782 | 89,782 | |
| 負債計 | 337,527 | 337,527 | |

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金(敷金)の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金(敷金)の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料及び(2)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|---------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 364,242 | | | |
| 未収委託者報酬 | 453,107 | | | |
| 未収運用受託報酬 | 94,575 | | | |
| 長期差入保証金 | | 56,274 | 14,069 | |
| 合計 | 911,924 | 56,274 | 14,069 | |

当事業年度(平成24年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|-----------|-----------|-------|
| (1)現金及び預金 | 501,562 | 501,562 | |
| (2)有価証券 | 643,270 | 643,270 | |
| (3)未収委託者報酬 | 372,005 | 372,005 | |
| (4)未収運用受託報酬 | 92,258 | 92,258 | |
| (5)投資有価証券 | 40,477 | 40,477 | |
| (6)長期差入保証金 | 70,406 | 69,389 | 1,016 |
| 資産計 | 1,719,978 | 1,718,962 | 1,016 |

| | | | |
|------------|---------|---------|--|
| (1)未払代行手数料 | 202,085 | 202,085 | |
| (2)未払費用 | 93,163 | 93,163 | |
| 負債計 | 295,248 | 295,248 | |

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金（敷金）の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金（敷金）の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料及び(2)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|---------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 501,562 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 372,005 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 92,258 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | - | - | 70,406 | - |
| 合計 | 965,825 | - | 70,406 | - |

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--|----|----------|------|----|
|--|----|----------|------|----|

| | | | | |
|----------------------|------|---------|---------|-----|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 投資信託 | 555 | 444 | 111 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 投資信託 | 772,833 | 772,833 | |
| 合計 | | 773,388 | 773,277 | 111 |

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------|------|----------|---------|----|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 投資信託 | 683,747 | 683,762 | 15 |
| 合計 | | 683,747 | 683,762 | 15 |

その他有価証券の当事業年度中の売却額は515千円であり、売却益は71千円であります。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 80,919千円 (2)退職給付引当金 80,919千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用(注) 28,575千円 (2)退職給付費用 28,575千円 (注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 100,461千円 (2)退職給付引当金 100,461千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用(注) 32,884千円 (2)退職給付費用 32,884千円 (注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p> |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> |

| | | | |
|--|--------|--|--------|
| 未払事業税 | 1,542 | 未払事業税 | 1,023 |
| 少額固定資産 | 285 | 少額固定資産 | 71 |
| 賞与引当金超過額 | 19,531 | 賞与引当金超過額 | 10,263 |
| 未払費用 | 6,287 | 未払費用 | 8,270 |
| 退職給付引当金超過額 | 32,926 | 退職給付引当金超過額 | 35,804 |
| 資産除去債務 | 1,535 | 資産除去債務 | 1,476 |
| その他 | 463 | その他 | 235 |
| 繰延税金資産小計 | 62,569 | 繰延税金資産小計 | 57,142 |
| 評価性引当額 | 1,762 | 評価性引当額 | 1,475 |
| 繰延税金資産の純額 | 60,808 | 繰延税金資産の純額 | 55,667 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.7% | 法定実効税率 (調整) | 40.7% |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 2.7% | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 10.6% |
| 住民税均等割 | 2.4% | 住民税均等割 | 3.2% |
| 評価性引当額 | 5.2% | 評価性引当額 | 0.2% |
| その他 | 1.0% | 税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正 | 24.9% |
| 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | 50.1% | その他 | 0.7% |
| | | 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | 78.4% |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が6,474千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が6,473千円増加しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益(千円) | 関連するセグメント名 |
|------------------------|----------|------------|
| あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社 | 536,073 | - |

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益(千円) | 関連するセグメント名 |
|------------------------|----------|------------|
| あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社 | 529,665 | - |

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|------------------------|------------|----------------|-------|----------------|-----------|------------|----------|----|----------|
| その他の関係会社 | あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(注3) | 東京都 渋谷区 | 100,005 百万円 | 損害保険業 | (被所有) 直接50% | 投資顧問契約 | 投資助言報酬(注1) | 536,073 | | |
| | | | | | | 役員の兼任等 | 出向者人件費(注2) | 108,809 | | |

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

(注2) 出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

(注3) 平成22年10月1日付けにて、あいおい損害保険株式会社はニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となりました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|--------------------|--------|----------------|-------|--------------------|-----------|----------------|--------------|----|--------------|
| その他の関係会社 | あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区 | 100,005 百万円 | 損害保険業 | (被所有) 直接50% | 投資顧問契約 | 投資助言報酬 (注1) | 529,665 | | |
| | | | | | | 役員の兼任等 | 出向者人件費(注2) | 112,755 | | |

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

(注2) 出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 116,307.42円 | 1株当たり純資産額 115,496.94円 |
| 1株当たり当期純利益 1,404.52円 | 1株当たり当期純利益 469.62円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 16,854千円 普通株式に係る当期純利益 16,854千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 5,635千円 普通株式に係る当期純利益 5,635千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 |
| 普通株式の期中平均株式数 12,000株 | 普通株式の期中平均株式数 12,000株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月10日

トヨタアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているトヨタアセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| | | 当中間会計期間末 (平成24年9月30日) |
|------------|----|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 485,159 |
| 有価証券 | | 643,449 |
| 前払費用 | | 33,527 |
| 未収委託者報酬 | | 379,229 |
| 未収運用受託報酬 | | 97,197 |
| 繰延税金資産 | | 25,376 |
| 流動資産合計 | | 1,663,937 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | *1 | 16,611 |
| 器具備品 | *1 | 8,470 |
| 有形固定資産合計 | | 25,080 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | | 6,951 |
| その他 | | 38 |
| 無形固定資産合計 | | 6,989 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 41,809 |
| 長期差入保証金 | | 70,130 |
| 長期預け金 | | 565 |
| 繰延税金資産 | | 38,909 |
| 投資その他の資産合計 | | 151,413 |
| 固定資産合計 | | 183,482 |
| 資産合計 | | 1,847,419 |

(単位：千円)

| | | 当中間会計期間末 (平成24年9月30日) |
|------|--|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | | 8,747 |

| | | |
|--------------|----|-----------|
| 未払代行手数料 | | 205,926 |
| 未払金 | | 598 |
| 未払費用 | | 96,394 |
| 未払法人税等 | | 6,278 |
| 未払消費税等 | *2 | 7,723 |
| 賞与引当金 | | 45,000 |
| 流動負債合計 | | 370,666 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | | 110,046 |
| 役員退職慰労引当金 | | 7,637 |
| 固定負債合計 | | 117,683 |
| 負債合計 | | 488,349 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 600,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | 29,788 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | 109,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 619,719 |
| 利益剰余金合計 | | 758,507 |
| 株主資本合計 | | 1,358,507 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 563 |
| 評価・換算差額等合計 | | 563 |
| 純資産合計 | | 1,359,070 |
| 負債・純資産合計 | | 1,847,419 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

| | 当中間会計期間 (自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日) |
|--------|---|
| 営業収益 | |
| 委託者報酬 | 580,297 |
| 運用受託報酬 | 148,019 |
| 投資助言報酬 | 223,536 |
| 営業収益合計 | 951,852 |
| 営業費用 | |

| | | |
|--------------|----|---------|
| 支払手数料 | | 273,681 |
| 調査費 | | 71,117 |
| 委託調査費 | | 58,360 |
| 委託計算費 | | 20,686 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | | 2,559 |
| 印刷費 | | 9,566 |
| 協会費 | | 2,212 |
| 諸会費 | | 729 |
| その他営業雑経費 | | 1,116 |
| 営業費用合計 | | 440,026 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | | 37,057 |
| 給料・手当 | | 241,179 |
| 賞与 | | 33,277 |
| 賞与引当金繰入 | | 45,000 |
| 福利厚生費 | | 44,450 |
| 交際費 | | 4,771 |
| 旅費交通費 | | 8,608 |
| 租税公課 | | 2,927 |
| 不動産賃借料 | | 38,239 |
| 退職給付費用 | | 16,058 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | | 7,637 |
| 固定資産減価償却費 | *1 | 4,881 |
| 業務委託費 | | 29,227 |
| 諸経費 | | 25,840 |
| 一般管理費合計 | | 539,150 |
| 営業損失 | | 27,324 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | | 27 |
| 有価証券利息 | | 223 |
| 受取配当金 | | 475 |
| その他営業外収益 | | 735 |
| 営業外収益合計 | | 1,460 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | | 1,170 |
| 営業外費用合計 | | 1,170 |
| 経常損失 | | 27,035 |
| 税引前中間純損失 | | 27,035 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4,327 |
| 法人税等調整額 | | 8,935 |
| 法人税等合計 | | 4,608 |
| 中間純損失 | | 22,426 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 当中間会計期間 (自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日) |
|-----------|---|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 当期首残高 | 600,000 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 600,000 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | |
| 当期首残高 | 29,284 |
| 当中間期変動額 | |
| 利益準備金の積立 | 504 |
| 当中間期変動額合計 | 504 |
| 当中間期末残高 | 29,788 |
| その他利益剰余金 | |
| 別途積立金 | |
| 当期首残高 | 109,000 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 109,000 |
| 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 647,689 |
| 当中間期変動額 | |
| 利益準備金の積立 | 504 |
| 剰余金の配当 | 5,040 |
| 中間純損失 | 22,426 |
| 当中間期変動額合計 | 27,970 |
| 当中間期末残高 | 619,719 |
| 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 785,973 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 5,040 |
| 中間純損失 | 22,426 |
| 当中間期変動額合計 | 27,466 |
| 当中間期末残高 | 758,507 |
| 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 1,385,973 |

| | |
|-----------------------|-----------|
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 5,040 |
| 中間純損失 | 22,426 |
| 当中間期変動額合計 | 27,466 |
| 当中間期末残高 | 1,358,507 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 10 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 573 |
| 当中間期変動額合計 | 573 |
| 当中間期末残高 | 563 |
| 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 10 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 573 |
| 当中間期変動額合計 | 573 |
| 当中間期末残高 | 563 |
| 純資産合計 | |
| 当期首残高 | 1,385,963 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 5,040 |
| 中間純損失 | 22,426 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 573 |
| 当中間期変動額合計 | 26,893 |
| 当中間期末残高 | 1,359,070 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

中間決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の間中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額に基づき、中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

追加情報

役員退職慰労引当金の適用

当社の役員に対する慰労金は、従来は支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が7,637千円増加しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 当中間会計期間末 (平成24年9月30日) | |
|---------------------------------------|-----------|
| *1 有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 建物 | 65,052千円 |
| 器具備品 | 59,980千円 |
| 計 | 125,032千円 |
| *2 消費税等の取扱い | |
| 仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、流動負債に表示しております。 | |

(中間損益計算書関係)

| 当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | |
|--|---------|
| *1 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 3,201千円 |

無形固定資産

1,680千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数(株) | 当中間会計期間 増加株式数(株) | 当中間会計期間 減少株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) |
|-------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,000 | - | - | 12,000 |
| 合計 | 12,000 | - | - | 12,000 |

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発効日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,040 | 420 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月28日 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成24年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位：千円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|------------|-----------|-----|
| (1)現金及び預金 | 485,159 | 485,159 | |
| (2)有価証券 | 643,449 | 643,449 | |
| (3)未収委託者報酬 | 379,229 | 379,229 | |
| (4)未収運用受託報酬 | 97,197 | 97,197 | |
| (5)投資有価証券 | 41,809 | 41,809 | |
| (6)長期差入保証金 | 70,130 | 69,769 | 361 |
| 資産計 | 1,716,973 | 1,716,612 | 361 |
| (1)未払代行手数料 | 205,926 | 205,926 | |
| (2)未払費用 | 96,394 | 96,394 | |
| 負債計 | 302,320 | 302,320 | |

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金（敷金）の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金（敷金）の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料及び(2)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

当中間会計期間末（平成24年 9月30日）

(単位：千円)

| | 種類 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|------|------------|---------|-----|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 投資信託 | 41,809 | 40,934 | 875 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 投資信託 | 643,449 | 643,449 | |
| 合計 | | 685,258 | 684,383 | 875 |

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益(千円) | 関連するセグメント名 |
|--------------------|----------|------------|
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 223,536 | |

(1 株当たり情報)

| 当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日) | |
|--|-------------|
| 1 株当たり純資産額 | 113,255.85円 |
| 1 株当たり中間純損失 | 1,868.85円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式を発行していないため記載しておりません。 | |
| 1 株当たり中間純損失の算定上の基礎 | |
| 中間損益計算書上の中間純損失 | 22,426千円 |
| 普通株式に係る中間純損失 | 22,426千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 | 該当事項はありません |
| 普通株式の期中平均株式数 | 12,000株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第27期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び第27期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第28期中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

[追加]

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」に下記の記載が「中間財務諸表」および「（参考情報）」として追加されます。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

（単位：千円）

| | 第28期中間会計期間 (平成24年9月30日) |
|----------|----------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 16,703,596 |
| 有価証券 | 3,999,207 |
| 前払費用 | 257,951 |
| 未収委託者報酬 | 3,221,255 |
| 未収運用受託報酬 | 414,813 |
| 未収投資助言報酬 | 455,610 |
| 未収収益 | 18,523 |
| 繰延税金資産 | 166,931 |
| その他 | 2,597 |
| 流動資産合計 | 25,240,487 |

| | | |
|--------------|---|------------|
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | 278,883 |
| 無形固定資産 | | 387,892 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 5,955,910 |
| その他 | | 1,603,125 |
| 投資その他の資産合計 | | 7,559,035 |
| 固定資産合計 | | 8,225,811 |
| 資産合計 | | 33,466,298 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | | 46,700 |
| 未払金 | | 1,967,237 |
| 未払費用 | | 962,591 |
| 未払法人税等 | | 527,043 |
| 前受収益 | | 7,481 |
| 賞与引当金 | | 264,855 |
| その他 | 2 | 80,694 |
| 流動負債合計 | | 3,856,605 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | | 1,583,169 |
| 固定負債合計 | | 1,583,169 |
| 負債合計 | | 5,439,775 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | 8,628,984 |
| 資本剰余金合計 | | 8,628,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | 60,000 |
| 別途積立金 | | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | | 15,729,295 |
| 利益剰余金合計 | | 17,550,500 |
| 株主資本合計 | | 28,179,484 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 152,960 |
| 評価・換算差額等合計 | | 152,960 |
| 純資産合計 | | 28,026,523 |
| 負債純資産合計 | | 33,466,298 |

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間

（自 平成24年 4月 1日
至 平成24年 9月30日）

| | | |
|--------------|---|------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 12,101,664 |
| 運用受託報酬 | | 947,312 |
| 投資助言報酬 | | 834,061 |
| その他の営業収益 | | 62,525 |
| 営業収益計 | | 13,945,563 |
| 営業費用 | | 8,998,609 |
| 一般管理費 | 1 | 3,693,404 |
| 営業利益 | | 1,253,548 |
| 営業外収益 | 2 | 24,695 |
| 営業外費用 | 3 | 5,196 |
| 経常利益 | | 1,273,048 |
| 特別利益 | | 336 |
| 特別損失 | 4 | 57,288 |
| 税引前中間純利益 | | 1,216,096 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 497,151 |
| 法人税等調整額 | | 47,995 |
| 法人税等合計 | | 449,155 |
| 中間純利益 | | 766,940 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | | |
|----------|--|-----------|
| | 第28期中間会計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日） | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | | 2,000,000 |
| 当中間期末残高 | | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | | 8,628,984 |
| 当中間期末残高 | | 8,628,984 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | | 8,628,984 |
| 当中間期末残高 | | 8,628,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | | 284,245 |
| 当中間期末残高 | | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | |

| | |
|-----------------------|------------|
| 当期首残高 | 60,000 |
| 当中間期末残高 | 60,000 |
| 別途積立金 | |
| 当期首残高 | 1,476,959 |
| 当中間期末残高 | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 15,791,435 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 829,080 |
| 中間純利益 | 766,940 |
| 当中間期変動額合計 | 62,139 |
| 当中間期末残高 | 15,729,295 |
| 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 17,612,639 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 829,080 |
| 中間純利益 | 766,940 |
| 当中間期変動額合計 | 62,139 |
| 当中間期末残高 | 17,550,500 |
| 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 28,241,623 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 829,080 |
| 中間純利益 | 766,940 |
| 当中間期変動額合計 | 62,139 |
| 当中間期末残高 | 28,179,484 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 76,327 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 229,288 |
| 当中間期変動額合計 | 229,288 |
| 当中間期末残高 | 152,960 |
| 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 76,327 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 229,288 |
| 当中間期変動額合計 | 229,288 |
| 当中間期末残高 | 152,960 |
| 純資産合計 | |
| 当期首残高 | 28,317,951 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 829,080 |
| 中間純利益 | 766,940 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 229,288 |
| 当中間期変動額合計 | 291,428 |
| 当中間期末残高 | 28,026,523 |

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

| 第28期中間会計期間 (平成24年9月30日) | |
|--|--|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 885,491千円 |
| 2. 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。 |
| 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。 | |
| | 当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 |
| | 当座借越極度額の総額 10,000,000千円 |
| | 借入実行残高 - |
| | 差引額 10,000,000千円 |
| 4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額45,460千円の支払保証を行っております。 | |

（中間損益計算書関係）

| 第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日) | |
|---------------------------------------|----------|
| 1. 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 54,001千円 |
| 無形固定資産 | 34,225千円 |
| 2. 営業外収益のうち主要なもの | |
| 受取利息 | 3,069千円 |
| 受取配当金 | 15,103千円 |
| 3. 営業外費用のうち主要なもの | |
| 為替差損 | 5,196千円 |
| 4. 特別損失のうち主要なもの | |
| 投資有価証券売却損 | 36,226千円 |
| 投資有価証券評価損 | 17,803千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第28期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 |
|------|----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成24年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 829,080 | 47,000 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月26日 |

(リース取引関係)

| 第28期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日) | |
|---|-------------|
| 1. オペレーティング・リース取引 (借主側) | |
| 未経過リース料(解約不能のもの) | |
| 1年以内 | 583,720千円 |
| 1年超 | 1,469,547千円 |
| 合計 | 2,053,268千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第28期中間会計期間(平成24年9月30日)

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|------------|-----|
| (1)現金及び預金 | 16,703,596 | 16,703,596 | - |
| (2)未収委託者報酬 | 3,221,255 | 3,221,255 | - |
| (3)未収運用受託報酬 | 414,813 | 414,813 | - |
| (4)未収投資助言報酬 | 455,610 | 455,610 | - |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 3,999,207 | 3,998,800 | 407 |
| その他有価証券 | 5,922,072 | 5,922,072 | - |
| (6)投資その他の資産 | | | |
| 長期差入保証金 | 680,513 | 680,513 | - |
| 資産計 | 31,397,067 | 31,396,660 | 407 |
| (1)未払金 | | | |
| 未払手数料 | 1,768,995 | 1,768,995 | - |
| 負債計 | 1,768,995 | 1,768,995 | - |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び

(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が

公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（6）投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

（1）未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| | 中間貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 298 |
| 投資証券 | 33,540 |
| 合計 | 33,838 |
| 子会社株式 | |
| 非上場株式 | 234,921 |
| 合計 | 234,921 |

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は、14,903千円です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

第28期中間会計期間（平成24年9月30日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------------|------------|-----------|-----|
| (1) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| (2) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの | 3,999,207 | 3,998,800 | 407 |
| 小計 | 3,999,207 | 3,998,800 | 407 |

| | | | |
|----|-----------|-----------|-----|
| 合計 | 3,999,207 | 3,998,800 | 407 |
|----|-----------|-----------|-----|

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 234,921千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3. その他有価証券

(単位:千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------------------|------------|-----------|---------|
| (1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 2,793,142 | 2,705,290 | 87,851 |
| 小計 | 2,793,142 | 2,705,290 | 87,851 |
| (2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 3,128,929 | 3,369,742 | 240,812 |
| 小計 | 3,128,929 | 3,369,742 | 240,812 |
| 合計 | 5,922,072 | 6,075,033 | 152,960 |

(注)非上場株式等(中間貸借対照表計上額 33,838千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。また、上記の表中にある「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は、2,900千円です。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第28期中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|---------|---------|--------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 12,101,664 | 947,312 | 834,061 | 62,525 | 13,945,563 |

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

| 第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | |
|--|---------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,588,805円19銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 43,477円35銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> | |
| (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎 | |
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 | 28,026,523千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 28,026,523千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 17,640株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 17,640株 |
| 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 | |
| 中間損益計算書上の中間純利益 | 766,940千円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 766,940千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 17,640株 |

(追加情報)

第28期中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. トヨタアセットマネジメント株式会社との経営統合

当社は、平成24年9月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意書を締結致しました。

(1)目的

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの

判断に至り、この度合意いたしました。

(2) 合併する相手会社の名称

トヨタアセットマネジメント株式会社

(3) 合併の方法、合併後の会社名

当該合併は、当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式であり、トヨタアセットマネジメント株式会社は解散いたします。合併後の名称に変更はありません。

(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有する予定となっているため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はいたしません。

(5) 相手会社の主な事業の内容、規模（平成24年3月期）

| | |
|-------|-------------------|
| 名称 | トヨタアセットマネジメント株式会社 |
| 事業の内容 | 投資運用業等 |
| 資本金 | 600,000千円 |
| 純資産 | 1,385,963千円 |
| 総資産 | 1,833,325千円 |
| 営業収益 | 1,980,544千円 |
| 当期純利益 | 5,635千円 |

(6) 合併の時期

平成25年4月1日（予定）

[次へ](#)

5【その他】

<訂正前>

- イ 定款の変更、その他の重要事項
該当ありません。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

<訂正後>

- イ 定款の変更、その他の重要事項
当ファンドの委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成25年4月1日にトヨタアセットマネジメント株式会社と合併しました。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」の記載は、下記の通り更新されます。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成24年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成24年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

| (イ) 名称 | (ロ) 資本金の額 | (ハ) 事業の内容 |
|--------------------|-----------|---------------------------------|
| S M B C フレンド証券株式会社 | 27,270百万円 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 岡三証券株式会社 | 5,000百万円 | |
| 東海東京証券株式会社 | 6,000百万円 | |
| 東洋証券株式会社 | 13,494百万円 | |
| 西日本シティ T T 証券株式会社 | 1,575百万円 | |
| 日本アジア証券株式会社 | 4,100百万円 | |
| ばんせい証券株式会社 | 3,558百万円 | |
| フィリップ証券株式会社 | 950百万円 | |
| 二浪証券株式会社 | 100百万円 | |
| 水戸証券株式会社 | 12,272百万円 | |
| 明和證券株式会社 | 511百万円 | |
| ワイエム証券株式会社 | 1,270百万円 | |

資本金の額は、平成24年9月末現在。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているワールドテクノロジー・ファンドの平成24年7月18日から平成25年1月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワールドテクノロジー・ファンドの平成25年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月30日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 敏 夫 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 辰 巳 幸 久 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成24年9月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。